

令和5年5月29日
定時評議員会議定

報 告 書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

新潟市中央区東中通一番町86番地73

目 次

報告 1	支部長の一部退任及び後任支部長の委嘱について	1
報告 2	令和 4 年度公益目的支出計画実施報告について	1
報告 3	令和 4 年度事業報告について	1 ~ 5
報告 4	令和 4 年度会計決算報告及び監査報告について	6 ~ 11
報告 5	理事・監事の選任について	12
報告 6	評議員の一部退任及び後任評議員の選任について	12
報告 7	基本財産処分について	12
報告 8	永年勤続役職員の表彰について	12
別表 1	令和 5 年度評議員・支部長氏名一覧	13
別表 2	令和 5 年度顧問・理事・監事名簿	14
別表 3	令和 4 年公益目的支出計画実施報告書	15

報告 1 支部長の一部退任及び後任支部長の委嘱について

令和5年3月31日をもって、一部の支部長が退職または他支部への異動により退任したので、定款第33条第2項の規定に基づき「別表1」のとおり理事長が委嘱した。

なお、支部長の任期は、定款第33条第3項の規定により令和6年3月31日までとする。

報告 2 令和4年度公益目的支出計画実施報告について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、令和4年度の公益目的支出計画実施報告書を認可行政庁へ提出する。

なお、公益目的支出計画実施増減計算書は、「別表3」のとおりである。

報告 3 令和4年度事業報告について

1.資産状況

(1)総資産 (金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
総資産	37,929,357,123	38,403,135,251	△473,778,128	98.8

(2)正味財産 (金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
正味財産	3,462,405,458	3,349,616,345	112,789,113	103.4

2.団員数

(1)総数 (人数:人)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	17,269	17,758	△489	97.2
継続団員	4,984	4,790	194	104.1
計	22,253	22,548	△295	98.7

(2)入退団状況 (人数:人)

		令和4年	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年
入 団	現職団員	548	491	554	692	561
	継続団員	425	386	419	401	342
	計	973	877	973	1,093	903
退 団	現職団員	1,037	970	936	955	811
	継続団員	231	223	204	197	188
	計	1,268	1,193	1,140	1,152	999

3.厚生資金積立金 (金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	22,827,679,150	23,879,836,087	△1,052,156,937	95.6
継続団員	11,501,998,291	11,037,100,840	464,897,451	104.2
計	34,329,677,441	34,916,936,927	△587,259,486	98.3

1人平均積立金額 現職団員 1,321,888円 98.3%(前年比)

1人平均積立金額 継続団員 2,307,785円 100.2%(前年比)

4.貸付事業

(1)各種資金貸付残高

(件数:件,金額:円)

	件 数			金 額		
	3月31日現在	前年同期	前年比	3月31日現在	前年同期	前年比
①生活資金	1,830	1,898	96.4	797,218,073	783,711,845	101.7
②自動車資金	976	978	99.8	994,064,879	911,882,790	109.0
③結婚資金	90	96	93.8	75,253,614	87,768,725	85.7
④入学資金	375	405	92.6	431,466,707	447,827,308	96.3
⑤学 資 金	474	526	90.1	477,742,898	521,190,641	91.7
⑥災害資金	1	1	100.0	1,981,126	2,278,808	86.9
⑦住宅・宅地資金	230	255	90.2	588,981,298	673,177,730	87.5
計	3,976	4,159	95.6	3,366,708,595	3,427,837,847	98.2

(2)各種資金貸付状況

ア.総括表

(件数:件,金額:円)

	令和4年度貸付	前年同期	増 減	前年比
貸付件数	986	772	214	127.7
貸付金額	1,189,460,000	842,090,000	347,370,000	141.3

イ.生活資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和4年度貸付	前年同期	増 減	前年比
貸付件数	582	467	115	124.6
貸付金額	386,860,000	288,840,000	98,020,000	133.9

ウ.自動車資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和4年度貸付	前年同期	増 減	前年比
貸付件数	251	194	57	129.4
貸付金額	443,400,000	310,550,000	132,850,000	142.8

エ.結婚資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和4年度貸付	前年同期	増 減	前年比
貸付件数	9	6	3	150.0
貸付金額	12,200,000	7,500,000	4,700,000	162.7

オ.入学資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和4年度貸付	前年同期	増 減	前年比
貸付件数	52	28	24	185.7
貸付金額	110,100,000	59,900,000	50,200,000	183.8

カ.学資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和4年度貸付	前年同期	増 減	前年比
貸付件数	64	59	5	108.5
貸付金額	118,900,000	99,800,000	19,100,000	119.1

キ.災害資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和4年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	0	0	0	—
貸付金額	0	0	0	—

ク.住宅・宅地資金貸付

(件数:件,金額:円)

	令和4年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	28	18	10	155.6
貸付金額	118,000,000	75,500,000	42,500,000	156.3

5.厚生費贈与事業

(1)普通厚生費

(金額:円)

	令和4年度	前年同期	増減	前年比
贈与総額	10,124,506	30,870,503	△20,745,997	32.8
1人平均贈与額	455	1,369	△914	33.2

(2)特別厚生費

(件数:件,金額:円)

	件数			金額		
	令和4年度	前年同期	前年比	令和4年度	前年同期	前年比
①弔慰金	63	60	105.0	5,620,000	6,130,000	91.7
②災害見舞金	30	19	157.9	2,160,000	590,000	366.1
③病氣見舞金	438	499	87.8	8,680,000	9,930,000	87.4
④香げ料	1,345	1,346	99.9	21,060,000	21,405,000	98.4
⑤結婚祝金	271	323	83.9	13,350,000	15,900,000	84.0
⑥就学祝金	595	543	109.6	11,860,000	10,800,000	109.8
⑦出生祝金	669	644	103.9	13,320,000	12,800,000	104.1
⑧永年団員祝金	1,735	1,507	115.1	48,780,000	44,910,000	108.6
⑨養育費	0	0	—	0	0	—
計	5,146	4,941	104.1	124,830,000	122,465,000	101.9

※出生祝金に出産見舞金 14件 280,000円を含む。

(3)退団慰労金贈与事業

(件数:件,金額:円)

	件数			金額		
	令和4年度	前年同期	前年比	令和4年度	前年同期	前年比
退団慰労金	80	80	100.0	3,340,000	3,320,000	100.6

(4)教職員手帳等贈与事業

(件数:冊)

	令和4年度	前年同期	増減	前年比
教職員手帳	13,800	13,700	100	100.7
ダイアリー	6,600	6,950	△350	95.0
計	20,400	20,650	△250	98.8

*現職団員は希望により教職員手帳かダイアリーのどちらか、継続団員は教職員手帳を贈与

(5)退職を祝う会

(人数:人)

	令和4年度	前年同期	増減	前年比
招待者				
参加者				
出席率				
新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止				

(6)継続団員連絡会

(人数:人)

	令和4年度	前年同期	増減	前年比
招待者				
参加者				
出席率				
新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止				

6.生命保険団体取扱

(1)普通保険(大樹生命)

ア.保有契約状況

(件数:件,金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
件数	3,563	3,885	△322	91.7
年間取扱保険料	574,861,961	635,033,216	△60,171,255	90.5

イ.新規契約・消滅状況

(件数:件)

	令和4年度	前年同期	増減	前年比
件数	新規	209	△53	74.6
	消滅	478	25	105.5

(2)教職員年金制度加入状況

(人数:人,口数:口)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
加入人数	1,596	1,724	△128	92.6
加入口数	42,703	46,498	△3,795	91.8

7.教育・文化活動実施状況

(助成:件,金額:円)

		3月31日現在	前年同期	増減	前年比
事業助成	支部単位助成事業	7	7	0	100.0
	金 額	550,000	640,000	△90,000	85.9
	伝統文化・芸術の継承・サークル活動等	64	68	△4	94.1
	金 額	3,100,000	3,320,000	△220,000	93.4
	全県規模の研究指定校・研究物発行団体等	1	3	△2	33.3
	金 額	70,000	190,000	△120,000	36.8
	特別事業助成	10	8	2	125.0
	金 額	2,280,000	3,800,000	△1,520,000	60.0
	団体助成	34	34	0	100.0
	金 額	9,910,000	9,815,000	95,000	101.0
深めよう絆にいがた県民会議	1	1	0	100.0	
金 額	1,000,000	1,000,000	0	100.0	
(未実施事業)	0	△3	-	-	
(金 額)	0	△250,000	-	-	
総 件 数	117	118	△1	99.2	
総 額	16,910,000	18,515,000	△1,605,000	91.3	

8.退職準備金借入銀行あつせん

(件数:件,金額:円)

	件 数			金 額		
	令和4年度	前年同期	前年比	令和4年度	前年同期	前年比
第四北越銀行	0	0	—	0	0	—
大光銀行	1	0	—	2,500,000	0	—
計	1	0	—	2,500,000	0	—

9.総合健診(人間ドック)等受診料補助状況

(件数:件,金額:円)

		件 数			金 額		
		令和4年度	前年同期	前年比	令和4年度	前年同期	前年比
現職	総合健診	157	172	91.3	2,355,000	2,580,000	91.3
	オプション検診	1,038	1,041	99.7	2,457,500	2,541,000	96.7
継続	総合健診	1,265	1,208	104.7	19,015,000	18,180,000	104.6
	オプション検診	947	901	105.1	2,176,000	2,094,500	103.9

報告4 令和4年度会計決算報告及び監査報告について

貸借対照表

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	758,865	718,605	40,260
郵便振替	168,964,462	136,272,191	32,692,271
普通預金	1,348,772,982	1,477,216,893	▲ 128,443,911
定期預金(1)	120,000,000	120,000,000	0
有価証券(1)	1,100,000,000	1,500,000,000	▲ 400,000,000
前払金	66,990	66,990	0
未収保険料	42,291	66,482	▲ 24,191
未収手数料	1,790,657	1,971,936	▲ 181,279
未収利息	91,022,051	84,135,870	6,886,181
未収金	39,602	68,978	▲ 29,376
流動資産合計	2,831,457,900	3,320,517,945	▲ 489,060,045
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券(2)	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	69,871,000	63,299,000	6,572,000
記念事業引当資産	20,000,000	10,000,000	10,000,000
特定資産合計	89,871,000	73,299,000	16,572,000
(3) その他固定資産			
建物	248,434,155	248,434,155	0
建物減価償却累計額	▲ 53,468,484	▲ 45,547,227	▲ 7,921,257
構築物	25,951,725	25,951,725	0
構築物減価償却累計額	▲ 11,736,670	▲ 9,997,904	▲ 1,738,766
什器備品	9,335,715	9,335,715	0
什器備品減価償却累計額	▲ 6,639,219	▲ 6,134,555	▲ 504,664
リース資産	7,043,760	7,043,760	0
リース資産減価償却累計額	▲ 7,043,760	▲ 7,043,760	0
土地	163,258,520	163,258,520	0
生活資金貸付金	797,218,073	783,711,845	13,506,228
住宅・宅地資金貸付金	588,981,298	673,177,730	▲ 84,196,432
学資金貸付金	477,742,898	521,190,641	▲ 43,447,743
入学資金貸付金	431,466,707	447,827,308	▲ 16,360,601
災害資金貸付金	1,981,126	2,278,808	▲ 297,682
自動車資金貸付金	994,064,879	911,882,790	82,182,089
結婚資金貸付金	75,253,614	87,768,725	▲ 12,515,111
有価証券(3)	31,216,183,886	31,146,180,030	70,003,856
その他固定資産合計	34,958,028,223	34,959,318,306	▲ 1,290,083
固定資産合計	35,097,899,223	35,082,617,306	15,281,917
資産合計	37,929,357,123	38,403,135,251	▲ 473,778,128
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,409,275	3,346,414	62,861
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	487,200	569,300	▲ 82,100
預り金	90,761	0	90,761
個人年金保険料預り金	14,299,000	15,824,000	▲ 1,525,000
月払保険料預り金	45,638,575	50,211,846	▲ 4,573,271
期末勤労手当引当金	3,408,413	3,261,419	146,994
流動負債合計	67,403,224	73,282,979	▲ 5,879,755
2. 固定負債			
現職団員積立金	22,827,679,150	23,879,836,087	▲ 1,052,156,937
継続団員積立金	11,501,998,291	11,037,100,840	464,897,451
退職給付引当金	55,858,000	52,882,000	2,976,000
役員退職慰労引当金	14,013,000	10,417,000	3,596,000
固定負債合計	34,399,548,441	34,980,235,927	▲ 580,687,486
負債合計	34,466,951,665	35,053,518,906	▲ 586,567,241
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	(3,462,405,458)	(3,349,616,345)	(112,789,113)
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(20,000,000)	(10,000,000)	(10,000,000)
正味財産合計	3,462,405,458	3,349,616,345	112,789,113
負債及び正味財産合計	37,929,357,123	38,403,135,251	▲ 473,778,128

正味財産増減計算書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	580,548	405,000	175,548
債券利子	580,548	405,000	175,548
特定資産運用益	823	595	228
特定資産受取利息	823	595	228
資金運用収益	529,395,036	478,139,403	51,255,633
預金利子	14,109	21,208	▲ 7,099
債券利子	529,380,927	448,987,101	80,393,826
債券償還益	0	29,131,094	▲ 29,131,094
事業収益	53,154,743	77,429,852	▲ 24,275,109
貸付金利子	29,032,341	50,622,338	▲ 21,589,997
保険料取扱手数料	24,122,402	26,807,514	▲ 2,685,112
雑収益	210,710	13,300	197,410
雑収益	210,710	13,300	197,410
経常収益計	583,341,860	555,988,150	27,353,710
(2) 経常費用			
事業費	203,577,256	223,264,053	▲ 19,686,797
普通厚生費	10,124,506	30,870,503	▲ 20,745,997
特別厚生費	124,830,000	122,465,000	2,365,000
教育文化振興費	16,910,000	18,515,000	▲ 1,605,000
事業振興費	7,667,220	6,976,310	690,910
支部運営費	320,000	320,000	0
諸費	40,385,530	40,797,240	▲ 411,710
退団慰労金	3,340,000	3,320,000	20,000
管理費	202,885,491	189,717,396	13,168,095
会議費	1,463,418	498,525	964,893
人件費	77,316,039	75,074,432	2,241,607
出張旅費	621,094	305,107	315,987
需要費	21,107,547	20,828,649	278,898
電算委託費	3,960,000	3,960,000	0
調査研究費	297,622	259,308	38,314
租税公課	84,329,170	73,214,269	11,114,901
営繕管理費	634,320	911,020	▲ 276,700
火災保険料	215,320	215,320	0
警備保障費	803,880	803,880	0
光熱水費	1,178,468	1,136,889	41,579
減価償却費	10,164,687	11,762,853	▲ 1,598,166
雑費	793,926	747,144	46,782
経常費用計	406,462,747	412,981,449	▲ 6,518,702
評価損益等調整前当期経常増減額	176,879,113	143,006,701	33,872,412
投資有価証券評価損益等	▲ 64,020,000	0	▲ 64,020,000
評価損益等計	▲ 64,020,000	0	▲ 64,020,000
当期経常増減額	112,859,113	143,006,701	▲ 30,147,588
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	112,859,113	143,006,701	▲ 30,147,588
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	112,789,113	142,936,701	▲ 30,147,588
一般正味財産期首残高	3,349,616,345	3,206,679,644	142,936,701
一般正味財産期末残高	3,462,405,458	3,349,616,345	112,789,113
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,462,405,458	3,349,616,345	112,789,113

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準
公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価法
満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）を、その他の有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
①建物及び構築物は定額法、什器備品は定率法による。
②ソフトウェアは定額法による。
③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている
- (4) 引当金の計上基準
①期末勤勉手当引当金
期末勤勉手当支給見込額の当年度負担額を計上している。
②退職給付引当金
職員に対する期末退職給与の自己都合に相当する支給額を計上している。
③役員退職慰労引当金
役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券(2)	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
小計	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	63,299,000	6,572,000	0	69,871,000
記念事業引当資産	10,000,000	10,000,000	0	20,000,000
小計	73,299,000	16,572,000	0	89,871,000
合計	123,299,000	66,572,000	50,000,000	139,871,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金(2)	0	0	0	0
有価証券(2)	50,000,000	0	(50,000,000)	0
小計	50,000,000	0	(50,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	69,871,000	0	0	(69,871,000)
記念事業引当資産	20,000,000	0	(20,000,000)	0
小計	89,871,000	0	(20,000,000)	(69,871,000)
合計	139,871,000	0	(70,000,000)	(69,871,000)

4. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

有価証券(2) (単位：円)

種類	帳簿価額	時価	評価損益
国債	50,000,000	50,730,000	730,000

有価証券(3) (単位：円)

種類	帳簿価額	時価	評価損益
国債	4,854,463,400	5,288,538,900	434,075,500
地方債	2,307,968,923	2,390,819,535	82,850,612
財投債	4,359,440,942	4,537,806,100	178,365,158
事業債	5,349,975,300	5,145,063,800	▲204,911,500
ユーロ債	14,344,335,321	13,334,623,000	▲1,009,712,321
計	31,216,183,886	30,696,751,335	▲519,432,551

(注) 時価が帳簿価額に比べて30%以上下落しているものについては、時価まで減損処理を行っている。

5. その他

- (1) 金融商品に対する取組方針
当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。
- (3) 金融商品のリスクに係る管理体制
① 資産運用規程に基づく取引
金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。
② 信用リスクの管理
債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。
③ 市場リスクの管理
株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。
投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	有価証券(2)	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
	基本財産計	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
特定資産	退職給付引当資産	63,299,000	6,572,000	0	69,871,000
	記念事業引当資産	10,000,000	10,000,000	0	20,000,000
	特定資産計	73,299,000	16,572,000	0	89,871,000



2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
期末勤勉手当引当金	3,261,419	3,408,413	3,261,419	0	3,408,413
退職給付引当金	52,882,000	2,976,000	0	0	55,858,000
役員退職慰労引当金	10,417,000	3,596,000	0	0	14,013,000

監査報告書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団
理事長 坂井 育男 殿

令和5年4月28日
一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

監事 淡路 弘亨 
監事 若林 靖人 
監事 石津 真澄 
監事 星野 篤 

私たちは、一般財団法人新潟県教職員厚生財団の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの、事業年度の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事及び使用人等と意思疎通を図り、事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、当財団の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

さらに、会計帳簿及び関係書類の調査など、必要と思われる当該事業年度の計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細並びに公益目的支出計画実施報告書を閲覧し、その妥当性を検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書の内容は真実であると認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、当事業年度の財産及び損益のすべての重要な点において適正に表示していると認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示していると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和5年5月26日

一般財団法人新潟県教職員厚生財団
理事長 坂井 育男 殿

EY新日本有限責任監査法人

新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

塚田一誠

監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定に基づき、一般財団法人新潟県教職員厚生財団の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

報告5 理事・監事の選任について

定款第29条第1項の規定により、理事・監事全員が令和5年5月29日をもって任期満了となるので、定款第18条の規定により、令和5年度定時評議員会において理事・監事を「別表2」のとおり選任する。

選任する理事及び監事の人数

- ・理事 18名
- ・監事 4名

報告6 評議員の一部退任及び後任評議員の選任について

令和5年3月31日をもって、一部の評議員が退職または他支部への異動により退任したので、定款第15条第2項の規定により、令和5年度定時評議員会において「別表1」のとおり後任評議員を選任する。

報告7 基本財産処分について

第1表の銘柄が満期償還になったので、第2表の銘柄を購入した。

第1表 満期償還になった銘柄

(金額：円)

銘柄	額面	利率	帳簿価格	備考
24-6 千葉県公募公債	50,000,000	0.81%	50,000,000	
計			50,000,000	

第2表 購入した銘柄

(金額：円)

銘柄	額面	利率	帳簿価格	備考
182回 利付国債	50,000,000	1.10%	50,000,000	
計			50,000,000	

報告8 永年勤続役職員の表彰について

役職員表彰慶弔等規程第2条の規定に基づき、令和5年度定時評議員会で次の役員に感謝状を贈呈する。

10年表彰 顧問 涌井 昭夫 就任年月日 平成25年6月1日

別表1

令和5年度 評議員・支部長氏名一覧

No.	支 部	評議員氏名	学 校 名	備 考	支部長氏名	学 校 名	備 考
1	新潟北区	小坂井 秀行	松浜小学校		藤井 正人	葛塚小学校	新任
2	新潟東区	羽田 雄偉	竹尾小学校	新任	小林 裕之	東山の下小学校	新任
3	新潟中央区	吉 田 亨	上所小学校		小林 圭一	浜浦小学校	新任
4	新潟江南区	竹田 暢美	亀田東小学校	新任	渋谷 徹	亀田小学校	
5	新潟秋葉区	北 村 宏	結 小 学 校		間 嶋 哲	新津第一小学校	
6	新潟南区	小川 和宏	根岸小学校	新任	瀧澤 訓	大通小学校	新任
7	新潟西区	諸 橋 智	五十嵐小学校	新任	浅野 秀之	新通小学校	
8	新潟西蒲区	古井丸 裕三	曾根小学校	新任	田中正 栄	巻北小学校	新任
9	新潟市中学校	貝 塚 敦	新津第二中学校	新任	渡邊 昌彦	東新潟中学校	新任
10	長岡・三島	平原 哲雄	中島小学校		今泉 祐治	旭岡中学校	
11	上 越 市	熊 木 徹	春日中学校	新任	野 田 晃	有田小学校	新任
12	三 条 市	山崎 睦子	裏館小学校		山田 好一	栄 中 学 校	新任
13	柏崎・刈羽	戸田 孝之	刈羽小学校	新任	宮崎 隆史	西山中学校	新任
14	新 発 田 市	萩野 喜弘	第一中学校		小野沢 謙一	外ヶ輪小学校	新任
15	小千谷市	菊地 亜弥子	東小千谷小学校	新任	佐藤 浩一	小千谷小学校	
16	加茂・南蒲	栗 林 操	田上中学校		小畑 一二美	加茂小学校	
17	十日町・中魚	宮 澤 均	南 中 学 校		松澤 ゆりか	十日町小学校	
18	見 附 市	水 戸 巖	西 中 学 校		後藤 正美	見附小学校	
19	村上・岩船	松田 洋平	村上小学校		只木 雅実	岩船中学校	新任
20	燕・西蒲	相澤 一徳	分水中学校	新任	二平 芳信	吉田小学校	
21	糸魚川市	吉田 和則	能生中学校		松岡 貴徳	能生小学校	新任
22	妙 高 市	五十嵐 悟	新井北小学校	新任	栞原 陽一	新井中学校	
23	五 泉 市	吉 田 豊	愛宕小学校	新任	上之山 達朗	村松小学校	
24	阿賀野・北蒲	丸田 磨里	聖籠中学校		鈴木 正彦	水原小学校	
25	佐 渡 市	長尾 謙治	佐和田中学校	新任	藤 井 衛	金井小学校	新任
26	胎 内 市	佐 藤 健	胎内小学校	新任	松原 利弘	中条小学校	新任
27	魚 沼 市	佐々木 政彦	小出小学校	新任	石 津 忠	堀之内小学校	
28	南 魚 沼	佐藤 茂幸	城内小学校		小宮山 仁	六日町中学校	新任
29	東蒲原郡	国 本 力	阿賀津川中学校	新任	堰 毅	上川小学校	
30	高等学校	保 坂 哲	高田北城高等学校		小竹 聖一	新潟中央高等学校	
31	高等学校	勝山 宏子	三条高等学校	新任			
32	高等学校	小畑 智嗣	新潟商業高等学校	新任			
33	特別支援学校	内 山 徹	吉川高等特別支援学校		吉 橋 哲	長岡市立高等総合支援学校	
34	大 学				萱場 龍一	新潟大学工学部	
35	新 事 研	高橋 睦美	村上小学校				

令和5年度 顧問・理事・監事名簿

No.	役 職	氏 名		所 属 等
1	顧 問	桑 原 直 哉		新潟県教職員厚生財団元理事長
2		坂 井 育 男		新潟県教職員厚生財団前理事長
3		金 子 淳 嗣		新潟県学校生活協同組合長
1	理事長	猪 股 博 英	再任	新潟県教職員厚生財団
2	副理事長	今 井 淳	新任	新潟県教職員組合執行委員長
3	専務理事	堀 井 重 人	再任	新潟県教職員厚生財団
4	常務理事	関 矢 洋	新任	新潟県教職員厚生財団
5	理 事	小 川 正 樹	再任	新潟県立新潟高等学校長
6		灰 野 正 宏	再任	新潟県立新発田高等学校長
7		福 田 功	新任	新潟県立高田特別支援学校長
8		白 石 誠史郎	新任	新潟市立上山中学校長
9		山 田 浩 之	再任	新潟市立新潟小学校長
10		相 澤 祐 助	再任	新発田市立御免町小学校長
11		小 海 信 幸	再任	長岡市立阪之上小学校長
12		山 岸 力	新任	長岡市立表町小学校長
13		佐 藤 理 仁	再任	上越市立城北中学校長
14		佐 藤 人 志	再任	上越市立大手町小学校長
15		阿 部 勉	再任	上越市立大町小学校長
16		新 井 秀 和	再任	新潟県学校生活協同組合専務理事
17		吉 澤 環	再任	新潟県学校生活協同組合常務理事
18		佐 藤 俊 介	新任	新潟県教職員組合書記長
1	監 事	淡 路 弘 幸	再任	長岡市立東北中学校長
2		若 林 靖 人	再任	小千谷市立小千谷中学校長
3		石 津 真 澄	再任	新潟県教職員組合副執行委員長
4		星 野 篤	再任	大樹生命保険株式会社新潟支社長

公益目的支出計画実施報告

教育文化活動実施増減計算書(継続事業)
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
經常収益			
經常収益計	0	0	0
經常費用			
事業費			
教育文化振興費	16,910,000	18,515,000	△ 1,605,000
管理費			
人件費	901,154	864,171	36,983
需要費(消耗品費)	6,446	5,774	672
租税公課	927,620	805,356	122,264
営繕管理費	6,977	10,021	△ 3,044
火災保険料	2,368	2,368	0
警備保障費	8,842	8,842	0
光熱水費	12,963	12,505	458
經常費用計	18,776,370	20,224,037	△ 1,447,667
当期經常増減額	△ 18,776,370	△ 20,224,037	1,447,667
經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期増減額(經常増減額+經常外増減額)	△ 18,776,370	△ 20,224,037	1,447,667
期首公益目的財産額	1,229,181,819	1,249,405,856	△ 20,224,037
当期公益目的事業支出額	△ 18,776,370	△ 20,224,037	1,447,667
期末公益目的財産額残高	1,210,405,449	1,229,181,819	△ 18,776,370